

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 徐々に縮小する中国の財政余力（佐野 淳也） 1
2. 急上昇したインドの不良債権比率（松田 健太郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気対策を発表 5
2. 台 湾 景気は底打ち 6
3. インドネシア 景気は緩やかに持ち直し 7
4. 中 国 現行の経済運営方針を年後半も堅持 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

主任研究員 佐野 淳也

(sano.junya@jri.co.jp)

徐々に縮小する中国の財政余力

直近の政府債務残高や財政赤字の対名目 GDP 比から、短期的な景気浮揚や構造改革の円滑な推進に向けた財政支出の拡大は可能と判断される。半面、財政収入の伸び悩みなどには留意しなくてはならない。

■公開情報に基づく政府債務試算では相対的に低水準

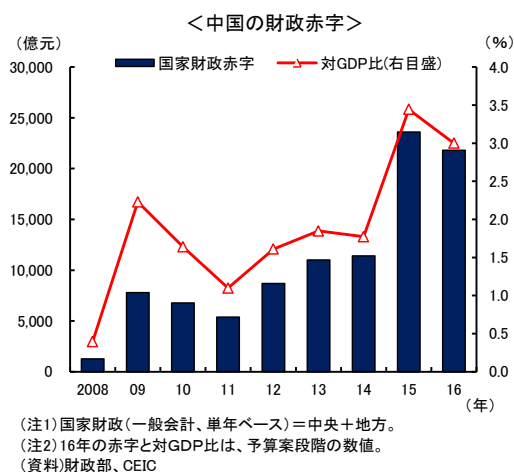
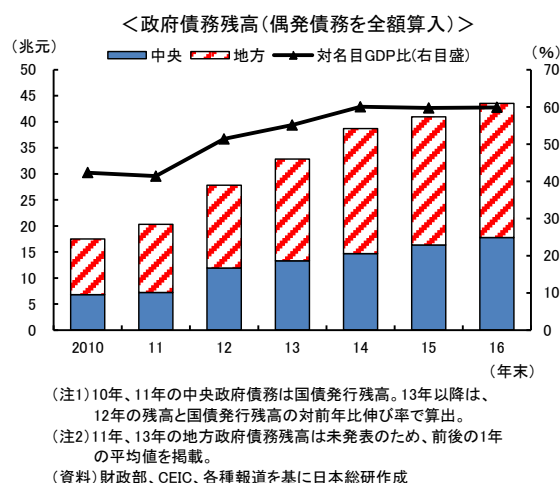
経済の減速に歯止めをかけ、政府目標の成長水準（20 年までの年平均成長率 +6.5% 以上）を持続できるのか否か、過剰生産能力の削減に伴う余剰人員対策向けの予算措置は十分かといった観点から、中国の財政余力への注目が集まっている。

こうした状況下、7 月中旬に発表された 2015 年の決算資料では、1 年間の地方政府債務の増減を示す表が掲載された。地方政府債務に関しては、2011 年と 13 年の大規模監査の際、監査時点における最新の総額や内訳が示されたことはあったものの、決算資料の一部として内外に公表されたのは初めてである。これ自体は、債務管理強化に資する取り組みと評価できよう。

ただし、15 年末時点の地方政府債務残高（一般会計ベース）は 10 兆元弱にとどまり、同じ財政部が 5 月に示した地方政府債務残高（16 兆元）を下回った。かい離の主因は、特別会計（約 6 兆元）の債務などを含んでいないためである。14 年決算以前より公表されていた中央政府債務についても、特別会計上の債務や政府系ファンド設立のための特別国債などを除外して計上された可能性が高い。

そこで、公開資料および公式報道で判明した政府に返済責任のある債務に加え、偶発債務（政府に担保責任、あるいは政府が一定の支援を行う可能性のある債務）も全額算入し、伸び率等で一定の条件を設定したうえで中国の政府債務を試算したところ、15 年末の中央および地方の政府債務残高は 40.9 兆元、16 年末は 43.5 兆元になった（右上図）。その対 GDP 比は、15 年が 59.7%、16 年が 59.9%と推計される。他の主要先進国・新興国と比較しても、政府債務残高の対 GDP 水準は危惧するレベルではない。

また、フローベースの財政状況をみると、15 年の財政赤字（一般会計）は約 2.4 兆元、対 GDP 比は 3.4%と、前年決算より拡大した（右下図）。これに対し、余剰資金の繰り入れや用途転換などの措置を講じた結果、15 年の財政赤字は 1.62 兆元、対 GDP 比は 2.4%まで圧縮された。そして 16 年予算は、インフラ整備や余剰人員対策のための支出拡大を打ち出す一方、対 GDP 比は 3.0%に抑えられるとの見込みを示した。これらを総合すると、短期的な景気浮揚や構造改革の円滑な推進に向けて財政支出を増やすことは今後大きな問題はないようにみえる。



■少ない財源で多くの財政支出を求められる地方政府

同時に、15 年までの決算データや 16 年予算資料から、中国の財政上の主要課題や懸念要因が浮き彫りとなった。地方財政の財源と支出の不均衡は、その典型例といえる。

国家財政収入全体に占める地方の割合をみると、11 年決算で 50%を上回り、その後も緩やかな上昇が続いている（右上図）。他方、支出全体に占める地方の割合は 85%前後と、収入を大きく上回る。地方政府が担当する行政サービス関連の支出を独自財源では十分賄い切れず、中央からの交付金や補助金（財政移転）で不足分を補う構造になっている。

とりわけ地方の負担が重いのは投資分野で、中央管轄は 5%弱にとどまり、残りは地方管轄である。中央政府が公共事業を大幅に増やしても、地方が投資支出を上積みしなければ、財政出動による景気浮揚効果は限定的なものにとどまってしまう。したがって、地方の独自財源と支出との間の不均衡は、機動的な財政政策を阻害しかねない要因として懸念される。

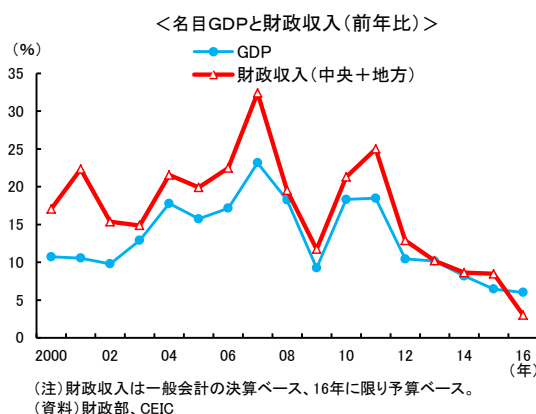
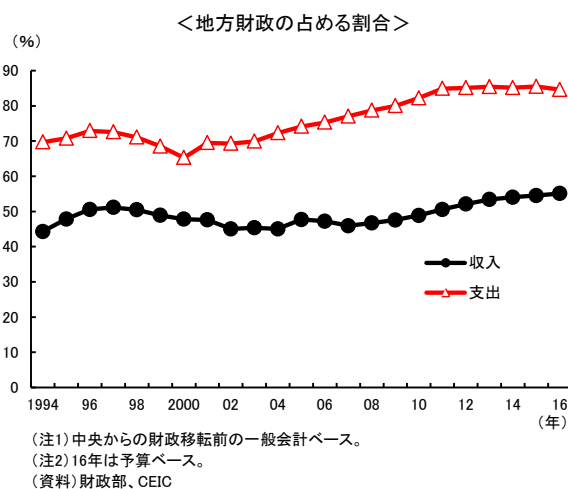
■財政収入の伸び悩みを踏まえた適切な財政運営が不可欠

近年の財政収入の伸び悩みも、主な懸念要因の 1 つである。2000 年以降の名目 GDP と財政収入の前年比の伸び率をみると、高成長を背景とした自然増収にけん引され、財政収入は GDP を上回るペースで拡大していた（右下図）。

ところが、12 年以降の経済成長の鈍化によって自然増収による財政収入の押し上げ効果がはく落したため、財政収入も伸び悩むようになった。そして、16 年予算では、景気の減速や減税措置の導入を織り込み、財政収入の伸びはさらに低く見積もられ、同年の名目 GDP の伸びを下回ると想定されている。

また、不動産市場が好況であれば、国有土地使用者譲渡収入（土地販売収入）の増加で特別会計収入の大幅増を期待できたであろう。土地販売収入の大部分は地方政府に計上されるため、これがインフラ整備を加速させる際のけん引役を果たしてきた。しかしながら、不動産市況が冷え込み、大量の在庫を抱えている現状では、そうした期待は抱きにくい。15 年決算（地方特別会計）では、土地販売収入は前年比▲23.6%の大幅な減少を記録した。16 年予算も 2 年連続で土地販売収入の減少（15 年決算対比▲13.2%）を織り込んでいる。

これらの懸念要因を踏まえると、財政拡大余力があるからといってなりふり構わず支出を拡大できる状況ではない。財政出動後の景気の落ち込みを大きくさせるなどの副作用も大きい。不動産市場を無理やり活性化させた場合の弊害も懸念される。税収等の伸び悩みを考慮して、成長持続や構造改革の進展に資する分野に資金を集中的に投下できるか、習近平政権による適切な財政運営が求められる。



研究員 松田 健太郎
(matsuda.kentaro@jri.co.jp)

急上昇したインドの不良債権比率

インドでは高成長が続く一方、不良債権比率が急上昇している。政府・中央銀行の主導による対策の実施が加速するなか、銀行融資の伸び悩みが続き、短期的に成長の抑制要因となる可能性がある。

■銀行の不良債権比率が上昇

足元のインド経済は、個人消費主導で好調に推移している。2016 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.9%と、15 年 10～12 月期 (+7.2%) から大きく加速した。年度ベースでも、2015 年度 (2015 年 4 月～16 年 3 月) は前年度比+7.6%と、高成長が続いている。

こうした高成長下にもかかわらず、銀行の不良債権 (元本の返済や利息の支払いが 90 日以上なされていない債権) 比率が急上昇している。製造業の発展を通じた経済成長を目指すモディ政権にとって、主要な資金供給源である銀行経営は非常に重要なだけに、不良債権問題の今後の動向が注目される。

■不良債権比率上昇の背景

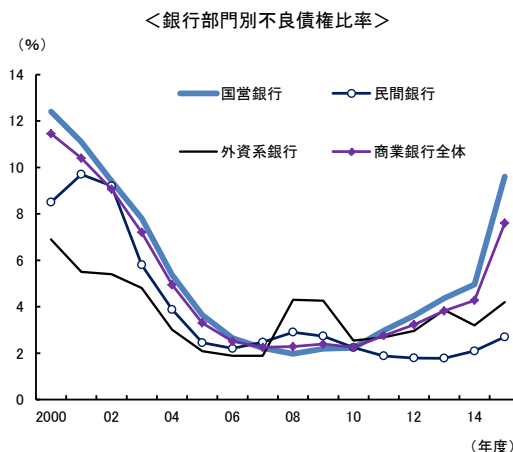
インド準備銀行 (以下準備銀) によると、16 年 3 月末の商業銀行の不良債権比率は 7.6%と、大きく上昇した (右上図)。主なアジア新興国の不良債権比率が概ね 3%以下にとどまるなか、インドの比率は目立って高い。

銀行部門別にみると、民間銀行や外資系銀行の上昇が限定的である一方、全体の 7 割を占める国営銀行は 09 年度を底に上昇に転じ、16 年 3 月には 9.6%となっている。

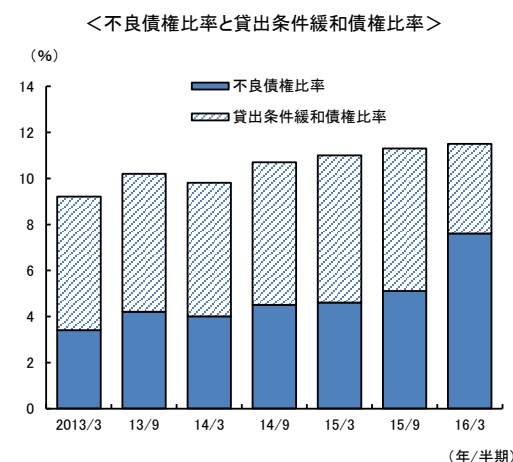
2000 年代半ば以降、インフラプロジェクト向けや素材関連業種向けを中心に銀行融資が拡大したが、リーマン・ショックを経て、国内景気の減速等によるプロジェクトの進捗の遅れや、中国の過剰生産の影響を受けた鉄鋼業の収益悪化などにより、これらの融資のリスクが高まった。一方、国営銀行の与信判断は厳格なものとはいえず、収益性が低い事業などにも積極的に融資を行ってきた。

しかし、これらの融資は、近年まで不良債権として認識されてこなかった。これは、08 年 8 月の準備銀の特例措置に基づき、返済期間の延長や利息支払いの猶予を行った本来であれば不良債権に分類されるべき債権が、一定の条件のもとで正常債権として分類されることになったためである。このような債権は、貸出条件緩和債権と呼ばれる。

13 年 5 月、準備銀はようやくこの特例措置を解除した。同年 9 月にはラジャン総裁が就任し、15 年 4 月より各行に資産の質の査定 (Asset Quality Review) の実施を指示するとともに、不良債権に対し適正な引当金を積む期限を 17 年 3 月に設



(資料) RBI「Financial Stability Report」などを基に日本総研作成



(資料) RBI「Financial Stability Report」などを基に日本総研作成

定した。こうした準備銀の方針変更を受けて各行が債権分類基準を厳格化したことが足元の不良債権比率の急上昇を招いたといえる。実際、16年6月の準備銀の「金融安定報告書」によると、不良債権比率が大きく上昇した一方で、貸出条件緩和と債権比率は15年9月の6.2%から16年3月には3.9%に低下している（前頁右下図）。

不良債権の増加に伴う引当金の積み増しにより銀行の収益は大幅に悪化しており、ROA（総資産利益率）をみると、インドステイト銀行をはじめとする国営銀行を中心に低下が続いている。15年入り以降、政策金利が5度にわたって引き下げられているにもかかわらず、信用残高は伸び悩んでおり、収益が悪化した銀行の貸出姿勢が慎重化していることがうかがえる（右上図）。

■政府・中銀による対策

拡大した不良債権を処理するために実施されている対策として、①銀行の資本強化、②企業債務のリストラクチャリング、③規制監督強化、④国営銀行のガバナンス改革、などがあげられる。

まず、銀行の資本強化に関しては、15年3月に、政府が向こう4年間で7,000億ルピーを国営銀行に注入する計画が示されており、その一部として、16年7月に13行に対する2,292億ルピーの注入が発表された（右下表）。

次に、企業債務のリストラクチャリングに関しては、15年6月にSDR（戦略的債務再編）スキームが導入され、債務不履行に陥った企業向け債権を当該企業の過半数の株式と交換することで経営権を銀行が握り、別の事業者売却することを可能とした。16年6月にはSDRとやや方式の異なるS4A（Scheme for Sustainable Structuring Stressed Assets）が導入され、枠組み強化が図られている。さらに、ARC（資産再建会社）を通じた不良債権の売却も加速しつつある。

規制監督強化に関しては、16年5月に、煩雑な企業の破たん処理手続きを簡略化する改正破産法が成立した。世界銀行によれば、インドの倒産処理の所要期間は平均4.3年となっているが、新法ではこれを180日以内に完了させることを定めている。

不良債権処理の加速に伴い、短期的には銀行融資の伸び悩みやそれに伴う投資の不振などの影響が続く可能性が高い。しかし、処理が遅れば、海外投資家の信認が低下し、対内直接投資の減少や金融市場の混乱につながることでない。今後、不良債権処理を着実に進めるとともに、国営銀行のガバナンス改革や債券市場の整備などを通じて健全な金融システムの構築に努め、問題の再発を防止することが求められよう。

＜政策金利と貸出残高＞



(注) 国内信用はMonetary SurveyにおけるDomestic Credit (Commercial Sector)を使用。
(資料) インド準備銀行

＜2016年度国営銀行向け公的資金注入概要＞

銀行名	公的資金注入額 (1千万ルピー)	直近決算期 自己資本比率 (%)	自己資本に 対する注入額の 比率 (%)
アラハバード銀行	44	5.7	0.3
インド銀行	1,784	4.9	5.9
カナラ銀行	997	5.1	3.5
インド・セントラル銀行	1,729	5.5	10.1
コーボレーション・バンク	677	4.2	6.9
デナ銀行	594	5.1	8.8
インド海外銀行	3,101	5.0	22.5
パンジャブ国立銀行	2,816	6.4	6.9
インドステイト銀行	7,575	6.2	4.5
シンジケート銀行	1,034	4.2	7.9
UCO銀行	1,033	4.9	8.5
ユニオン・バンク・オブ・インド	721	5.0	3.5
ユナイテッド・バンク・オブ・インド	810	4.7	13.9
計	22,915	5.6	6.1

(注1) 1インドルピー=1.5円(2016年7月末)。

(注2) 自己資本比率の下線ありは16年3月決算、それ以外は15年3月決算の数値を使用。
(資料) インド政府、インド財務省、SPEEDAを基に日本総研作成

韓国 景気対策を発表

■成長鈍化は一服

2016 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.7%（速報値、前年同期比+3.2%）と、1～3 月期（前期比+0.5%）を若干上回った（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が前期比（以下同じ）+0.4%ポイントと上昇に転じたほか、低迷が懸念された総資本形成も+0.7%ポイントと 2 四半期ぶりにプラスとなった。建設投資が+0.4%ポイントと引き続き底堅く推移したことに加え、落ち込んでいた設備投資も+0.2%ポイントと上昇した。外需では、輸出が緩やかな回復に転じており、総じて景気の減速に一服感がみられる。

こうした背景には、①自動車の個別消費税率の引き下げをはじめとした消費刺激策の実施、②中銀による政策金利の引き下げ、③中国向け輸出の落ち込みの緩和、がある。

ただし、7 月の輸出（通関ベース）は、前年同月比▲10.2%と 3 カ月ぶりの 2 桁減少となっている。足元のマイナス幅拡大は、船舶の大型受注の減少など一時的要因によるものとはいえ、14 年末以降、ウォン安傾向が続いているにもかかわらず、輸出の回復は遅れている。英国の EU 離脱をはじめとして世界経済に不透明さが残るなか、輸出は力強さを欠く状況が当面続くと思込まれる。

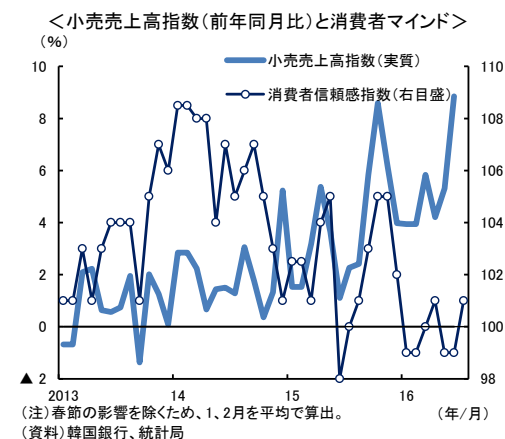
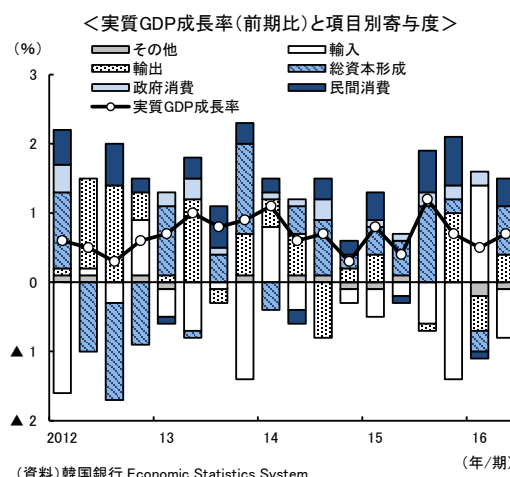
民間消費についても、政策金利の引き下げや原油価格下落による実質購買力の上昇が下支えしている一方、足元の消費者マインドは判断の分かれ目となる 100 前後で一進一退が続いている（右下図）。増大する家計債務や消費刺激策の反動減、企業の構造調整を受けた雇用・所得環境の悪化による下振れが懸念される。

■総額 28 兆ウォンの景気対策を発表

政府は 7 月末に、補正予算 11 兆ウォンを含む約 28 兆ウォンの景気対策を発表した。補正予算には、①企業の構造調整支援（1.9 兆ウォン）、②雇用創出（1.9 兆ウォン）、③地域経済の活性化（2.3 兆ウォン）、④地方財政の支援（3.7 兆ウォン）などが盛り込まれた。そのほか、ディーゼル車からの新車への切り替え時の税率軽減や観光事業の活性化、電気自動車の普及促進、輸出入銀行の信用供与の上限引き上げなど政策金融の拡大を掲げている。

このような景気対策や政策金利引き下げの効果発現により、景気は下支えされるものの、家計部門や企業部門に構造的な課題を抱え、外需の持ち直しも遅れるため、その回復ペースは緩慢にとどまることが予想される。政府には経営不振企業の構造調整を着実に推進しつつ、景気を回復軌道に乗せるという難しいかじ取りが求められる。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



台 湾 景気は底打ち

■4 四半期ぶりのプラス成長

2016 年 4～6 月期の実質 GDP は、前年同期比（以下同じ）+0.7%と、前期（▲0.7%）から持ち直し、4 四半期ぶりのプラス成長となった（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+0.5%ポイント、政府消費が+0.3%ポイント、総資本形成が▲0.7%ポイント、純輸出が+0.6%ポイントであった。設備や建設投資の弱含みを受けて総資本形成が減少した一方、民間消費や輸出が成長率を押し上げた。GDP の約 7 割を占める輸出は、15 年 4～6 月期以降落ち込みが続いていたが、足元でプラスに転じており、総じて景気の底打ちが確認された結果となった。

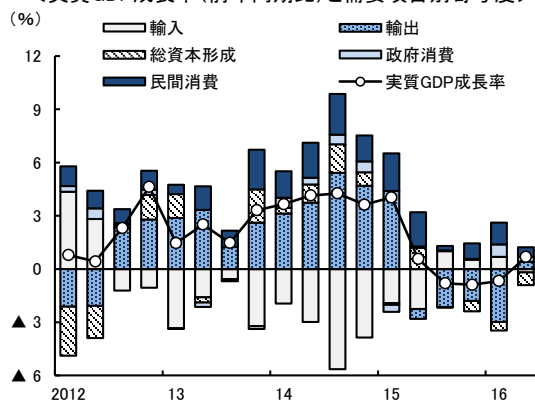
足元の輸出動向をみると、7 月の輸出は前年同月比+1.2%と、18 カ月ぶりに増加した（右下図）。品目別では、主要輸出品目である電子部品が、新型スマートフォン用の受注増を受けて同+10.0%と大幅に増加したほか、情報通信機器・精密機器などでも持ち直しが続いている。地域別では、これまで減少が続いていた中国向けや ASEAN 向けが 6 月以降プラスで推移している。なお、輸出の先行指標となる輸出受注も、2 カ月連続で前年を上回る水準となっている。

こうした輸出の持ち直しを背景に、製造業生産が 6 月に前年同月比+1.6%となったほか、企業の景況感を示す PMI も 50 を超える水準が続いており、先行き企業をけん引役とした回復が予想される。ただし、外需環境は中国経済の鈍化に加え、英国の EU 離脱など、依然先行きの不透明感が払しょくされておらず、景気回復ペースの加速は見込みにくいといえよう。

■企業業績が上向きに

景気が底打ちするなか、台湾株は上昇に転じている。加権指数は 8 月入り後、9,000 ポイントを超え、2015 年 7 月以来の水準となっている。世界的に景気減速感が和らぐなか、新興国のスマートフォン需要増加に伴い鈍化していた半導体の需要が回復に向かっていることに加え、金融緩和期待による投資家心理の改善が株価を下支えしている。足元では、指数の 17%のウェートを占める TSMC が 4～6 月期に過去最高益となるなど、主要産業の業績の改善が期待される。もっとも、新興国企業の台頭や中国内でのサプライチェーン構築に伴い台湾企業の優位性が低下している状況下、持続的成長を遂げるためには新産業育成をはじめとする産業構造改革を推進していく必要がある。

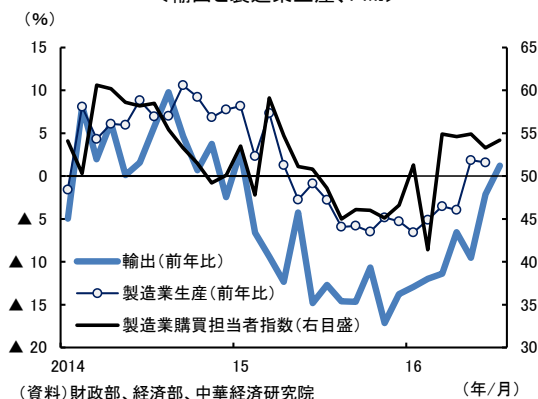
＜実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度＞



(資料) 行政院主計総処

(年/期)

＜輸出と製造業生産、PMI＞



(資料) 財政部、經濟部、中華經濟研究院

(年/月)

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

インドネシア 景気は緩やかに持ち直し

■16 年 4～6 月期は+5.2%成長

インドネシア景気は緩やかな回復傾向にある。2016 年 4～6 月期の実質 GDP は前年同期比で+5.2%と 1～3 月期 (+4.9%) から加速した (右上図)。

4～6 月期の需要項目別寄与度は、民間消費が+2.8%ポイント (1～3 月期: +2.8%ポイント)、政府消費が+0.5%ポイント (同: +0.2%ポイント)、総固定資本形成が+1.6%ポイント (同: +1.8%ポイント)、在庫投資が▲0.0%ポイント (同: ▲0.3%ポイント)、輸出が▲0.6%ポイント (同: ▲0.8%ポイント)、輸入が+0.6%ポイント (同: +1.1%ポイント) と、民間消費や総固定資本形成の下支えに加え、政府消費の拡大が成長率を押し上げた。

民間消費は、低インフレの持続などを受けた消費者マインドの改善を背景に堅調に推移している。一方、政府消費と総固定資本形成は、インフラ関連プロジェクトが徐々に稼働してきたことが奏功した。

先行きを展望すると、世界景気の回復が緩慢にとどまるなか、外需は低迷を余儀なくされよう。もっとも、内需は、中銀が 16 年上半期に実施した 4 度の利下げや、政策金利指標の見直しによる市場へのより効果的な金融政策の伝達に加え、インフラ関連プロジェクトの本格化などから伸びが加速すると予想される。総じてみれば、年後半以降も景気は緩やかな回復基調をたどると見込まれる。

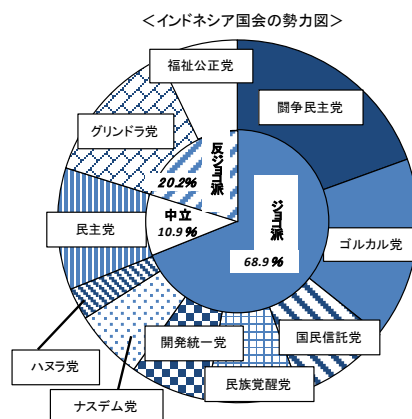
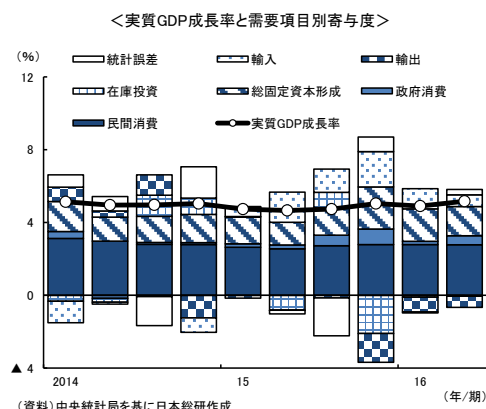
■改革推進の環境整うジョコ政権

足元で、ジョコ政権が改革を進めるうえでの環境が大きく改善している。同国国会で最大野党であったゴルカル党は、16 年 5 月 17 日の臨時党大会でジョコ大統領を支持する与党連合への合流を決定した。これにより、与党連合の議席割合は 68.9%と、ジョコ政権発足後で初めて過半数を確保した (右下図)。

こうしたなか、7 月 27 日、ジョコ大統領は 15 年 8 月以来となる内閣改造を実施した。今回の内閣改造の主たる注目点として、①ユドヨノ前政権で財務相ほか主要経済閣僚を歴任し、リーマン・ショック後の同国経済を立て直したスリ・ムルヤ世銀専務理事の財務相への就任、②改革推進派として名高いトマス・レンボン前商業相の投資調整庁長官への就任、③これまで財務相として、燃料補助金制度の撤廃やインフラ整備を重視した予算編成などでジョコ政権の経済改革をけん引してきたバンバン・ブロジョネゴロ氏の国家開発企画庁長官への就任、があげられる。

ジョコ大統領は改革を推進するかつてないチャンスを手に入れたといえよう。このチャンスを生かして、民需を活性化する構造改革を進めていくことができるか否かが、今後の注目点である。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



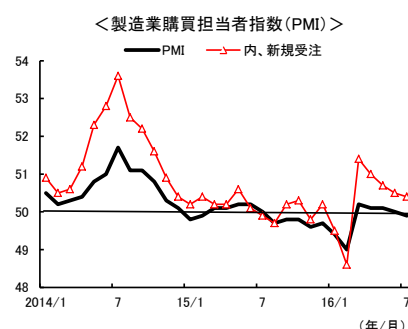
中国 現行の経済運営方針を年後半も堅持

■景気に対する懸念は解消されず

直近の経済指標は総じて芳しくなく、景気の先行きに対する明るい展望を抱きにくい。

例えば、7月の輸出（ドル建て）は、先進国や新興市場向けの減少が響き、前年同月比▲4.4%と、4カ月連続で前年を下回った。主要輸出相手先の景気動向は総じて力強さを欠き、中国製品に対する需要が大幅に増える状況も期待しにくいことから、輸出の持ち直しは緩慢なものにとどまる可能性が高い。一方、工業生産の伸び悩みを背景に、輸入は21カ月連続で前年割れとなった。政府が過剰生産能力の削減に注力している現状を勘案すれば、工業生産、さらには輸入の急回復は見込み薄と判断できる。

また、国家統計局・中国物流購入連合会が発表した7月の製造業購買担当者指数（PMI）は49.9と、好不況の目安とされる50を5カ月ぶりに下回った（右上図）。内訳をみると、新規受注はかろうじて50を上回ったものの、4月以降低下傾向をたどっており、製造現場における先行き懸念の高まりを指摘できる。なお、中国の景況感を示すもう1つの代表的指標である財新のPMIでは、1年5カ月ぶりに50の大台を回復した。財新PMIに含まれる中小企業が、国家統計局では含まれていないなど、対象範囲の違いが対照的な結果につながったとみられるが、景気判断をめぐる企業の迷いも読み取れる。



■重要性増す経済政策の透明性向上

これに対し、習近平政権は景気の安定を図りつつ、さまざまな構造改革を進めるという現行の経済運営方針を継続する構えである。7月26日の中共中央政治局会議では、「経済の下振れ圧力はなお大きい」との現状認識を示しながらも、「総需要の適度な拡大」、「積極的な財政政策と穏健な金融政策の実施」などのスローガンは、年後半の経済運営方針においても維持された（右下表）。追加の経済対策も打ち出されず、これまで通り民間投資の喚起によって景気の浮揚を図ろうとしている。

景気関連以外では、財政・金融、国有企業などの重点改革や供給サイドの構造改革（過剰生産能力の削減など）への注力が経済運営方針に明記された。一時期、改革の手法や優先順位をめぐる意見の相違が表面化したこともあって、指導部一丸となって改革に取り組む姿勢を改めて確認したものといえよう。

さらに、経済政策の透明度向上も方針の1つに掲げられた。中国の重要政策の決定および執行過程における不透明性はかねてより指摘されており、適切な対応と評価できる。ただ、8月3日に国家発展改革委員会が追加金融緩和を求める政策提言を出したものの、1日も経たずにホームページから削除したように、まだ徹底されているとはいえない。経済政策に対する内外の信認を得るためには透明性の向上が不可欠である。習近平政権には、試行錯誤に伴う失敗や異論がある程度許容しつつも、情報公開を進めていくことがますます求められよう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜中央政治局会議（7/26）＞

主要議題	決定/確認事項
現状認識	・前半の経済は総じて安定的に推移し、新規就業者や発展方式の転換などで大きな成果 ・経済の下振れ圧力はなお大きく、高度に重視すべき隠れたリスクがいくつか存在
年後半の経済運営方針	・総需要の適度な拡大の堅持、積極的な財政政策と穏健な金融政策の実施 ・財政、金融、国有企業などの重点改革を引き続き深化させるとともに、過剰生産能力の削減や脱レバレッジといった五大重点任务に注力 ・政策の質と透明度を高め、安定したマクロ経済政策によって市場の期待を安定・誘導

(資料)『中国共産党新聞網』

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.8	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.6	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.9	6.9	7.6	6.7
2013年10～12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.7	6.4	6.0
2014年1～3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.4	4.4	5.1
4～6月	3.5	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.8	7.5	7.5	5.5
7～9月	3.4	4.3	3.2	3.1	0.9	5.6	5.0	5.7	7.1	8.3	6.4
10～12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.6	6.8
2015年1～3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4～6月	2.2	0.6	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0	7.5	6.5
7～9月	2.8	-0.8	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.2	6.9	7.6	6.6
10～12月	3.1	-0.9	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.5	6.8	7.2	7.2
2016年1～3月	2.8	-0.7	0.8	2.1	3.2	4.2	4.9	6.9	6.7	7.9	5.5
4～6月	3.2	0.7		2.1		4.0	5.2		6.7		5.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2014年11月	-3.2	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.1	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	2.6	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	7.4	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		1.2	-3.5	4.0	2.6	26.5	5.4	-2.9	8.2
2月	2.1	-5.1		-3.5	-1.7	4.5	7.4	5.8	5.4	0.6	10.3
3月	-0.6	-3.5	-0.2	0.6	2.2	4.5	2.6	0.9	6.8	-1.0	8.8
4月	-2.5	-4.0		2.8	0.9	3.2	0.2	6.8	6.0	-3.7	12.5
5月	4.8	1.8		0.8	2.7	3.7	7.4	2.7	6.0	0.7	11.2
6月	1.1	1.6		-0.3	0.8	4.6	9.1	4.7	6.2		11.3
7月									6.0		9.7

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2014年11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.8	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.7	1.2			0.1		3.2	1.9	1.8		2.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2014年11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.1	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4	0.0	1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4	0.0	1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5				1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	311,428	1.6	459,234	3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,352	-5.8
2014年11月	46,605	-2.7	27,287	3.8	42,142	0.4	31,040	-7.4	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	26,154	-2.5	40,334	0.6	31,171	-5.4	18,737	1.6
2015年1月	45,105	-1.0	25,491	2.9	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5
2月	41,472	-3.4	20,171	-6.6	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2
3月	46,823	-4.6	25,643	-9.4	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5
4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,159	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,206	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,503	-19.1	22,192	-12.9	38,538	-4.2	24,684	-20.8	15,711	-8.9
2月	36,082	-13.0	17,755	-12.0	26,274	-10.8	22,793	-6.9	18,994	10.3
3月	43,017	-8.1	22,721	-11.4	35,483	-7.0	27,631	-14.0	19,125	1.3
4月	41,090	-11.1	22,244	-6.5	36,783	-2.3	28,068	-8.2	15,545	-8.0
5月	39,814	-5.9	23,539	-9.5	37,548	-0.3	27,657	-4.7	17,617	-4.4
6月	45,293	-2.7	22,885	-2.1	38,201	-1.1	28,699	-4.1	18,146	-0.1
7月	41,045	-10.2	24,120	1.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,129	15.4
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.7
2015年	199,952	-14.6	150,356	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	261,760	-15.7	162,017	7.9
2014年11月	19,008	-2.7	13,545	-15.0	5,175	19.7	211,563	4.7	26,503	9.5	13,255	11.0
12月	19,374	-4.5	14,436	-14.9	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,173	-0.8	12,858	10.5
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,876	-3.5	24,415	-9.2	13,509	14.9
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	168,947	48.1	22,008	-13.2	9,512	0.7
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,434	3.1	144,235	-15.2	24,034	-20.8	13,370	9.7
4月	16,625	-18.3	13,105	-8.3	4,434	-2.8	175,902	-6.7	22,094	-14.5	13,479	2.7
5月	16,804	-16.2	12,755	-14.0	4,899	-17.4	188,800	-3.5	22,515	-19.6	13,649	10.2
6月	17,195	-9.6	13,514	-12.3	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,289	-14.0	14,174	15.5
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,161	-9.2	23,291	-9.8	14,297	9.2
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,556	-19.6	14,396	8.7
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,791	-24.6	13,766	9.3
10月	17,814	-10.4	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,420	-17.3	14,308	2.0
11月	15,680	-17.5	11,111	-18.0	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,551	-26.2	13,874	4.7
12月	15,961	-17.6	11,916	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,552	-13.8	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-19.7	10,481	-20.9	4,187	-3.9	174,043	-12.9	21,101	-13.6	13,363	-1.1
2月	13,576	-8.2	11,312	-7.1	4,310	-4.5	124,045	-26.6	20,807	-5.5	10,099	6.2
3月	16,383	-9.3	11,810	-13.4	4,611	-15.1	157,806	9.4	22,793	-5.2	15,117	13.1
4月	15,742	-5.3	11,476	-12.4	4,254	-4.1	169,714	-3.5	20,695	-6.3	14,350	6.5
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,715	-3.8	178,438	-5.5	22,229	-1.3	14,372	5.3
6月	16,298	-5.2	12,917	-4.4	4,754	-11.4	180,184	-4.9	22,572	1.3	14,725	3.9
7月							184,733	-4.4			14,700	2.8

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,653	-11.0
2014年11月	41,343	-4.1	23,102	5.4	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,315	-20.3	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,438	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,084	-14.5	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,237	-13.6	18,220	-16.9	41,543	-5.8	24,024	-8.7	16,159	-6.9
4月	32,243	-14.8	17,445	-9.6	40,784	-4.5	23,438	-12.1	14,824	-14.9
5月	32,825	-8.9	20,035	-3.4	40,926	-4.4	23,625	-3.4	16,079	0.5
6月	33,795	-7.7	19,305	-10.0	44,076	-1.0	24,789	-7.2	16,181	-10.1
7月	33,252	-14.0	20,512	-0.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,056	16.1
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	379,937	-15.2	165,570	12.0
2014年11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,722	26.5	12,674	15.3
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	13,785	13.8
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,663	-5.7	140,561	-19.7	32,265	-11.2	14,123	42.8
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,735	18.1	108,485	-20.6	28,725	-14.7	10,295	3.4
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,691	3.7	141,719	-12.5	35,429	-14.2	14,581	17.5
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	5,053	-5.8	142,701	-16.0	33,507	-6.4	13,045	7.6
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,646	-17.4	32,835	-15.9	14,873	16.7
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,347	-6.8	33,117	-13.7	14,201	17.3
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,371	-9.2	14,786	14.7
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,976	-9.3	14,128	14.8
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,014	-26.1	13,757	5.7
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,151	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,858	-30.1	13,689	8.0
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,078	-3.6	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	113,178	-19.5	28,764	-10.9	12,598	-10.8
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,555	-13.8	27,271	-5.1	10,290	-0.1
3月	13,629	-14.5	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,378	-8.0	26,995	-23.8	14,493	-0.6
4月	13,418	-8.9	10,814	-14.4	6,560	29.8	126,650	-11.2	25,486	-23.9	14,073	7.9
5月	14,033	-8.1	11,141	-4.1	6,736	39.3	131,104	-0.4	28,031	-14.6	14,549	-2.2
6月	14,945	-0.8	12,017	-7.4			132,275	-8.4	30,689	-7.3	14,742	3.8
7月							132,425	-12.5			14,600	-1.3

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	72
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,699	23,981	7,661	-12,240	593,904	-118,177	-3,554
2014年11月	5,262	4,185	-6,727	4,621	-104	3,286	-497	-361	54,765	-16,219	582
12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,160	-927
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-410	2,499	632	-1,306	59,315	-7,850	-614
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	386	1,266	663	-1,221	60,462	-6,717	-783
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	1,216	1,026	-257	2,516	-11,395	-1,211
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	478	-619	33,202	-11,412	433
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,141	65	57,155	-10,320	-1,224
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	158	2,135	536	-577	45,198	-10,827	-27
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	754	622	1,384	-1,475	41,870	-13,080	-489
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,688	-12,420	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,296	59,606	-10,223	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,286	-9,732	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	295	2,373	-408	-977	53,976	-10,308	185
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	-1,586	59,631	-11,526	-559
2016年1月	5,189	3,515	-2,247	4,245	238	1,243	14	-2,638	60,864	-7,663	765
2月	6,998	4,138	-4,259	1,933	4,986	1,760	1,136	-1,104	30,490	-6,465	-191
3月	9,780	4,501	-6,060	3,606	2,966	2,754	508	-1,747	27,428	-4,202	624
4月	8,848	4,799	-4,001	4,630	721	2,324	662	-2,306	43,065	-4,791	277
5月	6,989	3,504	-3,378	4,031	1,537	813	374	-2,021	47,334	-5,803	-177
6月	11,497	3,580	-5,874	3,910	1,965	1,353	900		47,909	-8,116	-17
7月	7,793	3,608							52,308		100

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	51,480	4,149	53,786	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	62,514	3,787	53,518	15,418	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,871	75,537	9,630	57,931	31,958	8,878	-17,654	8,396	330,602	-22,088	906
2014年11月	10,755				1,823			1,202			
12月	6,954	19,324	3,058	14,442	5,664	1,839	-5,961	876	90,124	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			296			
2月	6,081				3,549			631			
3月	10,101	21,477	31	15,776	2,292	3,129	-4,136	1,239	85,252	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			626			
5月	8,316				2,796			1,089			
6月	11,872	15,371	18	12,497	1,553	2,224	-4,286	593	87,981	-6,119	691
7月	9,715				2,310			-177			
8月	8,547				2,816			-14			
9月	10,846	18,571	6,252	14,903	1,723	1,150	-4,156	295	65,486	-8,539	479
10月	9,120				4,346			122			
11月	9,910				2,161			540			
12月	7,375	20,118	3,331	14,716	4,044	2,460	-5,075	3,157	91,883	-7,112	1,077
2016年1月	6,821				4,118			-1,067			
2月	7,170				7,453			1,660			
3月	10,086	20,716	2,258	13,430	5,004	1,201	-4,668	-145	39,344	-318	2,632
4月	3,372				3,164						
5月	10,361				2,234						
6月	12,168			15,361	2,978	470			59,400		

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2014年11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,061	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	
7月	366,589	434,087	362,900	251,429	173,523	95,800	108,041	76,986	3,201,057		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2014年11月	1,099.5	30.74	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,151	44.95	6.1262	61.68	21,313
12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6.1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,314
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年11月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,683	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indikator Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数		National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処 香港对外贸易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	香港統計月刊 香港对外贸易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2016年8月12日時点で入手したデータに基づいて作成。